

令和2年度(2020年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子ども・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
こども発達支援センター事業						
事業の目的と概要						
【目的】 障害のある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。						
【概要】 児童発達支援事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援) 地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等						

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	110	104	105	こども発達支援センター杉の子学園、わかたけ園(児童福祉法に基づく児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,222	1,363	1,293	一般的な相談から必要に応じて発達・言語・作業などの発達評価と相談につないだ件数。
成果の説明	本市の障がい児支援の拠点施設として、不安を抱える保護者と児童に対し、障がい児通所サービスの提供と発達相談等を実施しています。杉の子学園、わかたけ園などの障害児通所支援事業所を利用する児童は年々増加しており、外来相談件数も年々増加しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面で行う言語相談と作業相談は減少しました。				

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	162,136	143,054	113,532	△29,522
国庫支出金(経常費用充当)	746,541	857,046	15,512	△841,534
府支出金(経常費用充当)	367,783	428,541	6,311	△422,230
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,848	7,508	2,869	△4,639
経常収入 小計(a)	1,284,309	1,436,150	138,224	△1,297,926
給与関係費	565,363	574,530	535,799	△38,731
物件費	154,064	72,148	71,719	△429
維持補修費	3,675	2,651	1,482	△1,193
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,445,251	1,689,849	15,278	△1,674,571
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	39,756	37,929	38,100	171
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
賞与引当金繰入額	37,224	38,208	37,140	△1,068
退職手当引当金繰入額	45,831	18,231	7,203	△11,027
支払利息	11,370	10,043	8,834	△1,209
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,302,535	2,443,589	715,556	△1,728,033
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,018,226	△1,007,439	△577,332	430,108
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	68,601	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△68,601	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,086,827	△1,007,439	△577,332	430,108
一般財源充当額	1,068,885	1,072,893	658,509	△414,384
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,942	65,454	81,177	15,724

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	機構改革による業務移管のため、障がい児通所給付費負担金が減 △841,534千円
府支出金	機構改革による業務移管のため、障がい児通所給付費負担金が減 △422,230千円
負担金・補助金・交付金等	機構改革による業務移管のため、障がい児通所給付費負担金が減 △1,674,571千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,284,275	1,436,209	138,298	△1,297,911
行政サービス活動支出	2,253,698	2,420,458	704,711	△1,715,748
行政サービス活動収支差額	△969,423	△984,249	△566,413	417,836
投資活動収入	-	3,897	-	△3,897
投資活動支出	-	1,267	-	△1,267
投資活動収支差額	-	2,630	-	△2,630
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	99,463	91,274	92,096	822
財務活動収支差額	△99,463	△91,274	△92,096	△822
収支差額 合計	△1,068,885	△1,072,893	△658,509	414,384
一般財源充当額	1,068,885	1,072,893	658,509	△414,384
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 児童福祉サービス給付事業の移管により障がい児通所給付費(国庫・府支出金)が減少。(行政サービス活動支出)児童福祉サービス給付事業の移管により負担金が減少。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業利用1件あたりのコスト	平成30年度	154,771 件	14,877 円	機構改革により障害児通所サービスの利用件数が減少したため、単位あたりのコストは増加しています。
	令和元年度	177,592 件	13,760 円	
	令和2年度	10,728 件	66,700 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	130,304	129,059	△1,245
未収金	74	1	△73	地方債	87,160	88,147	987
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	38,208	37,140	△1,068
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△1	△1	リース債務	4,936	3,773	△1,163
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,971,706	1,934,028	△37,678	固定負債	979,167	861,060	△118,107
土地	902,683	902,683	-	地方債	606,151	518,003	△88,147
建物・工作物	1,056,394	1,023,652	△32,742	長期借入金	-	-	-
リース資産	12,629	7,693	△4,936	退職手当引当金	365,324	339,137	△26,187
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,693	3,920	△3,773
無形固定資産	182	182	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	1,109,471	990,120	△119,352
有形固定資産	-	-	-	純資産	863,653	944,830	81,177
土地	-	-	-	重要物品	-	739	△422
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	1,162	739	△422	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	1,973,124	1,934,950	△38,174
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	1,973,124	1,934,950	△38,174				

Ⅲ 財務構造分析

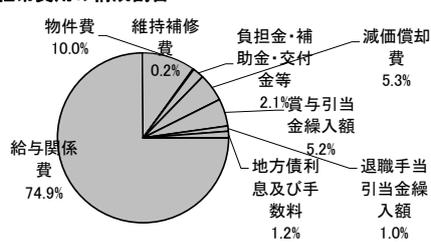
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	57.17 人	9,643 日	38 日	580,142
給与関係費等	459,077 千円	67,765 千円	53,300 千円	
内、時間外勤務手当	5,766 千円			

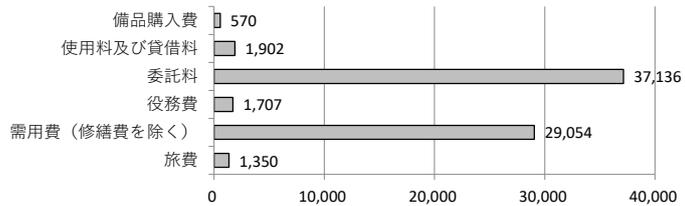
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却によるもの(32,742千円減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	312,163 千円
利用料金収入	113,532 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		差 B-A	
		平成30年度	令和元年度 A		令和2年度 B
施設維持補修費比率		0.3	0.2	0.1	△0.1
施設老朽化比率		18.5	20.9	23.4	2.5
受益者負担比率		7.0	5.9	15.9	10.0
徴収不能引当率		-	-	65.6	65.6
一般財源充当比率		45.4	42.7	82.6	39.9
経常費用対公共資産比率		172.4	182.9	53.6	△129.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体のうち、人件費にかかるものが7割以上占めています。負担金(障がい児療育に係る給付費)は、業務移管したため、前年度比91%減少しています。物件費の主なものは、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

療育を必要とする児童が増加傾向にある中、民間事業者を含めた関係機関との連携を図り、より効率的・効果的な支援体制を確率する必要があると考えています。また、当センターは、建築年数が15年経過しており、今後、維持補修費が一定程度増加することが見込まれるため、施設の計画的な維持補修が必要と見られます。